

## 第 2 5 回神奈川県防災行政懇談会

5月11日に、59名の会員が参加して県との防災行政懇談会を開催した。冒頭で、加藤副会長兼防災委員長より「昨年は、豚を起源とする新型インフルエンザが起こりパンデミックへ発展した。また、今年に入るとハイチ、チリ、中国で大規模地震が発生し、アイスランドでは大規模な火山の噴火が起きている。これらを背景に、事業継続計画(BCP)に取り組む企業が増えているので、この機会に促進できるよう支援して行きたい」と挨拶された。神奈川県安全防災局からは、危機管理部の高橋企画調整課長以下6名の参加があり、各議題について意見を交換した。

### 神奈川県地震防災戦略について

県内で発生する確率の高い7つの地震について被害を想定した結果、「三浦半島断層群の地震」が発生した場合に被害は最大となり、死者は4,350人、経済被害は40.4兆円に達することが分かった。そこで、被害を半減させることを目標に、個々の対策目標を設定し、平成27年度までに実施する計画を策定した。事業者へも、建物の耐震化、什器・備品の転倒対策、事業継続計画の作成などについて要請があった。



### 挨拶する加藤副会長兼防災委員長 神奈川県業務継続計画について

行政としての県の業務を継続するための事業継続計画が策定された。事業継続に取り組んでいる企業にとっても参考になるので概要を説明頂いた。この事業継続計画は、大地震と新型インフルエンザを対象に作成されており、業務が停止した場合の影響度に応じて、業務を5段階に仕分けし、最も影響の大きい業務は復旧目標を1日以内、2番目に大きい業務は7日以内などと目標を立て、限られた人員を効率よく配置することで業務を継続する工夫がされている。県のホームページでも公表されているのでご参照願います。